

資料編

養父市社会福祉協議会組織経営検討委員会設置要綱

(設 置)

第1条 養父市社会福祉協議会の健全経営及び経営基盤の強化を図るため、養父市社会福祉協議会組織経営検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(任 務)

第2条 検討委員会は、次の各号に掲げる事項について協議・検討を行い取りまとめることとする。

- (1) 現状分析と評価及び民間組織としての役割
- (2) 最適化を図るための事業展開と組織
- (3) 安定的な法人経営のための財政基盤強化

(組 織)

第3条 検討委員会は、10名以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから会長が委嘱する。

- (1) 養父市社会福祉協議会理事 5名以内
- (2) 学識経験者
- (3) 会長が必要と認める者

(任 期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から平成28年3月31日とする。ただし補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役 員)

第5条 検討委員会に、委員長、副委員長1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が事故あるときはその職務を代理する。

(会 議)

第6条 検討委員会は、委員長が委員を招集しその議長となる。

2 委員長は、必要に応じて委員以外の者の出席を要請し、意見を求めることができる。

(ワーキングチーム)

第7条 検討委員会は、第2条に規定する任務について必要な調査及び検討を行うため、ワーキングチームを設置する。

2 ワーキングチームは、養父市社会福祉協議会職員をもって組織する。

(事務局)

第8条 検討委員会の事務局は、養父市社会福祉協議会内に置く。

(補 則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年8月31日から施行する。

組織経営検討委員会 経過

◆組織経営検討委員会

月日	内 容	備考
H26 12月16日(金)	第1回 * 組織経営検討委員会委員長・副委員長の選任 * 組織経営検討委員会の目的・任務と考え方 * 組織経営検討の今後の進め方	
H27 1月22日(木)	第2回 * 情勢説明 「現代の生活・福祉課題と社会福祉協議会への期待」 兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 杉田健治氏 * 実践報告 「連携強化！養父市社協「ヨコぐし力、アップ計画」 地域福祉課 係長 吉田明博 * フリー討議による論点の確認	
H27 2月19日(木)	第3回 * 兵庫県社協からの情勢報告 兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部 部長 馬場正一氏 * 養父市社協が実施する介護保険事業について	
H27 10月16日(金)	第4回 * 組織経営検討委員会委員任期の変更について * 作業工程表、経営戦略シートについて	
H27 11月27日(金)	第5回 * 養父市社会福祉協議会の経営戦略について	
H28 1月22日(金)	第6回 * 養父市社会福祉協議会の経営戦略について	
H28 3月18日(金)	第7回 * 養父市社会福祉協議会の経営戦略について	

◆総務部会

年月日	内 容	備考
H27 6月18日(木)	第1回 * 総務課の所管に係る分析と評価について * 養父市社会福祉協議会職員年齢分布について * 養父市社会福祉協議会財政状況について	
H27 7月8日(水)	第2回 * 総務課の所管に係る分析と評価について	
H27 11月10日(火)	第3回 * 「組織」・「人材」・「財政」の課題と今後の方向性について	
H27 12月9日(水)	第4回 * 「組織」・「人材」・「財政」の課題と今後の方向性について	

◆地域福祉部会

年月日	内 容	備考
H27 6月12日(金)	第1回 *地域福祉事業の分析と評価について ※ワーキングチーム（地域福祉課係長）合同会議	
H27 7月8日(水)	第2回 *地域福祉事業の分析と評価について ※ワーキングチーム（地域福祉課係長）合同会議	
H27 8月4日(火)	第3回 *地域福祉事業の分析と評価について ※ワーキングチーム（地域福祉課係長）合同会議	
H27 9月11日(金)	第4回 *地域福祉事業の分析と評価について ※ワーキングチーム（地域福祉係長）合同会議	
H27 10月8日(木)	第5回 *地域福祉事業の分析と評価について ※ワーキングチーム（地域福祉課係長）合同会議	
H27 10月21日(水)	第6回 *地域福祉事業の分析と評価について *評価区分について ※ワーキングチーム（地域福祉課係長）合同会議	

◆介護福祉部会

年月日	内 容	備考
H27 6月25日(木)	第1回 *介護福祉課の所管に係る分析と評価について *組織構成と職員年齢分布について *介護保険サービス実施状況と財政状況について	
H27 7月24日(金)	養父市内施設見学	
H27 8月28日(金)	第2回 *介護保険制度の改正について *訪問介護事業について *通所介護事業について	
H27 9月14日(月)	第3回 *安定した介護保険事業の経営について *障がい者相談支援事業の推進について	
H27 10月9日(金)	第4回 *安定した介護保険事業の経営について *障がい者相談支援事業の推進について	
H27 11月16日(月)	第5回 *安定した介護保険事業の経営について（事業分析と評価） *障がい者相談支援事業の推進について（事業分析と評価）	

◆正副部長会議

年月日	内容	備考
H27 11月18日(水)	*各部会の協議内容の整理と共通理解について	

◆ワーキングチーム会議

年月日	内容	備考
H26 12月19日(金)	*組織経営検討委員会の目的と任務 *ワーキングチームリーダー・サブリーダーの選任 *今後の進め方	

養父市社会福祉協議会組織経営検討委員会構成

◆組織経営検討委員会

	氏名	区分	役職
委員長	橋本 幹夫	社協理事	養父市社会福祉協議会 副会長
副委員長	井原 弘志	社協理事	養父市社会福祉協議会 理事
委員	小林 哲夫	社協理事	養父市社会福祉協議会 会長
委員	藤原 孝市	社協理事	養父市社会福祉協議会 理事
委員	栃本 茂良	社協理事	養父市社会福祉協議会 理事
委員	梶井 逸郎	学識経験者	第2次地域福祉推進計画策定委員長
委員	藤本 浩一郎	学識経験者	養父市健康福祉部部長
委員	長島 薫	学識経験者	松田公認会計士事務所

(敬称略)

※オブザーバー

	氏名	区分	役職
オブザーバー	松田 理明	学識経験者	松田公認会計士事務所
オブザーバー	杉田 健治	兵庫県社協	兵庫県社会福祉協議会地域福祉部長

(敬称略)

◆ワーキングチーム

氏名	役職	備考
吉田 明博	地域福祉課 係長 (養父エリア)	リーダー
小畑 美鈴	地域福祉課 係長 (大屋エリア)	サブリーダー
加来 顕達	地域福祉課 係長 (八鹿エリア)	
和田 庄治	地域福祉課 係長 (関宮エリア)	
森本 みゆき	介護福祉課 関宮通所介護事業所 管理者	
佐々木 千代里	介護福祉課 訪問介護事業所 主任	
吉谷 進一	総務課 主任	

◆事務局

氏名	役職
石田 文孝	事務局長
森本 美弥子	事務局次長兼地域福祉課長 (地域福祉部会担当)
栃本 志津代	介護福祉課長 (介護福祉部会担当)
三宅 良弘	総務課 係長 (総務部会担当)

◆◆◆社会福祉協議会の基本的性格◆◆◆

社協は、戦後間もない昭和 26(1951)年に民間の社会福祉活動の強化を図るため、全国、都道府県段階で誕生し、ほどなく市区町村で組織化がすすみ、福祉活動への住民参加を進めながら現在まで一貫して地域福祉活動推進の中心的役割を果たしてきました。地域住民、社会福祉の関係者などの参加・協力を得て組織され、活動することを大きな特徴とし、民間組織としての自主性と、広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という2つの側面をあわせもった、民間非営利組織です。

社会福祉協議会は、

- ①地域における住民組織と公私の社会福祉事業関係者等により構成され、
- ②住民主体の理念に基づき、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指し、
- ③住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整および事業の企画・実施などを行う、
- ④市区町村、都道府県・指定都市、全国を結ぶ公共性と自主性を有する民間組織である。

—新・社会福祉協議会基本要項[平成4年4月：全国社会福祉協議会]—

◆◆◆他団体との違い（社協の特徴）◆◆◆

社協とほかの福祉団体との大きな違いは、社協が特定の福祉問題の解決だけを目的にしていないということです。高齢者サービスに取り組んでいる団体、障がい者・児童・低所得者などのそれぞれの課題に対応した団体など、地域には特定の福祉問題に取り組む団体は多くあります。社協はそうした団体と異なり、地域社会の福祉等生活課題で早急に解決しなければならない問題を見出し、解決方法を検討し、地域社会の参加・協力を得て取り組んでいます。縦割り福祉の谷間になっている問題、複合的問題、新しく発生してきた問題、潜在化している問題などを取り上げていくといった、福祉ニーズを的確に把握する役割をもちます。

そのためには、問題の当事者や地域住民が声をあげ、よりよい解決方法を考え、対処する活動計画を策定し、その実現のための活動に取り組んだり、あるいは行政の策定する地域福祉計画づくりに参画し、それを専門機関や団体が支援・協力し合って取り組んでいくようにするはたらきが、社協の特徴なのです。

—概説 社会福祉協議会[平成27年3月：全国社会福祉協議会]より抜粋—

◆◆◆社会福祉協議会の活動原則◆◆◆

新・社会福祉協議会基本要項では、次の5つの活動原則をあげています。
社会福祉協議会は、以下の原則を踏まえ、各地域の特性を生かした活動を進めます。

①住民ニーズ基本の原則

広く住民の生活実態・福祉課題などの把握に努め、そのニーズに立脚した活動をすすめる。

②住民活動主体の原則

住民の地域福祉への関心を高め、その自主的な取り組みを基礎とした活動をすすめる。

③民間性の原則

民間組織としての特性を生かし、住民ニーズ、地域の福祉課題に対応して、開拓性・即応性・柔軟性をもって活動をすすめる。

④公私協働の原則

公私の社会福祉及び保健・医療、教育、労働などの関係機関・団体、住民などの協働と役割分担により、計画的かつ総合的に活動をすすめる。

⑤専門性の原則

地域福祉の専門的な推進組織として、調査、研究、開発、情報、計画作成などに関する活動をすすめる。

—新・社会福祉協議会基本要項[平成4年4月；全国社会福祉協議会]—

◆◆◆社会福祉法人としての使命と役割◆◆◆

【使命】

養父市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命とします。

【経営理念】

養父市社会福祉協議会は、この使命を達成するために、以下の経営理念に基づき事業を展開します。

①住民参加・協働による福祉社会の実現

地域住民、地域自治組織、民生委員・児童委員、社会福祉施設、ボランティア及び市民活動団体や福祉サービスを提供する事業者など地域のあらゆる団体・組織の相互理解と協働によって市民参画型の福祉社会を実現します。

②地域における利用者本位の福祉サービスの実現

地域において、誰もが地域社会の一員として尊厳をもった生活が送れるよう自立支援や利用者本位の福祉サービスを実現します。

③地域に根ざした総合的な支援体制の実現

地域の福祉ニーズに対して、多様な公私の福祉サービスや福祉活動（インフォーマルなサービスや活動を含む）と、保健、医療、教育、交通、住宅、就労などのあらゆる生活関連分野の活動が連携し、身近な地域で総合的かつ効果的に展開される支援体制を整備します。

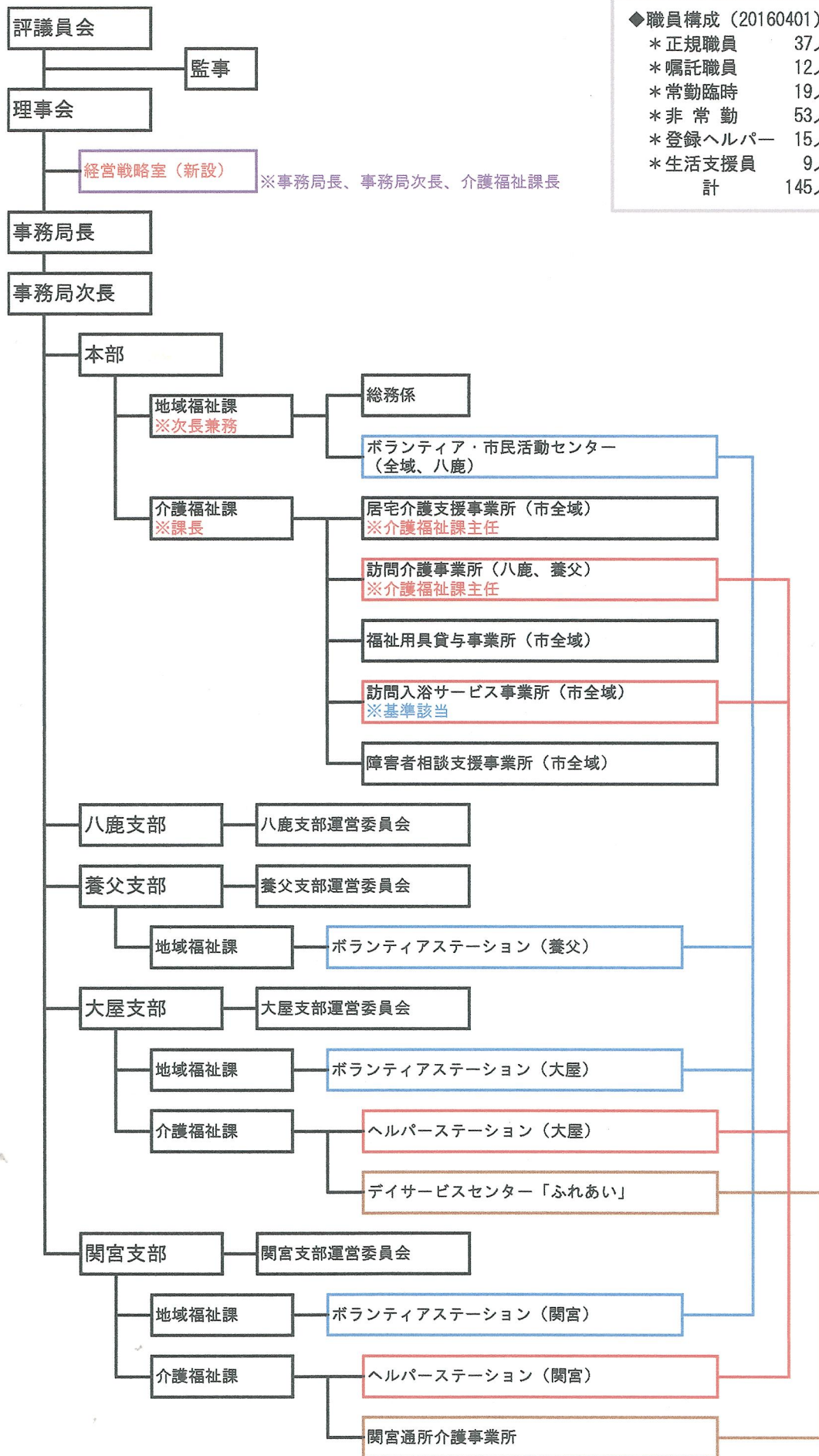
④地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦

制度の狭間にある福祉課題や低所得者、社会的支援を要する人々への対応に重きをおき、常に事業展開を通じて地域の福祉課題を捉え直し、地域住民やあらゆる団体・組織に働きかけ、新たな福祉サービスや活動プログラムの開発にたゆみなく挑戦します。

【組織経営方針】

養父市社会福祉協議会は、「社会福祉を目的とする事業を経営する者」と「社会福祉に関する活動を行う者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、その使命と経営理念を実現するために、以下の組織運営を行います。

- ①地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たします。
- ②事業の展開にあたって、住民参加を徹底します。
- ③事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行います。
- ④すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守します。

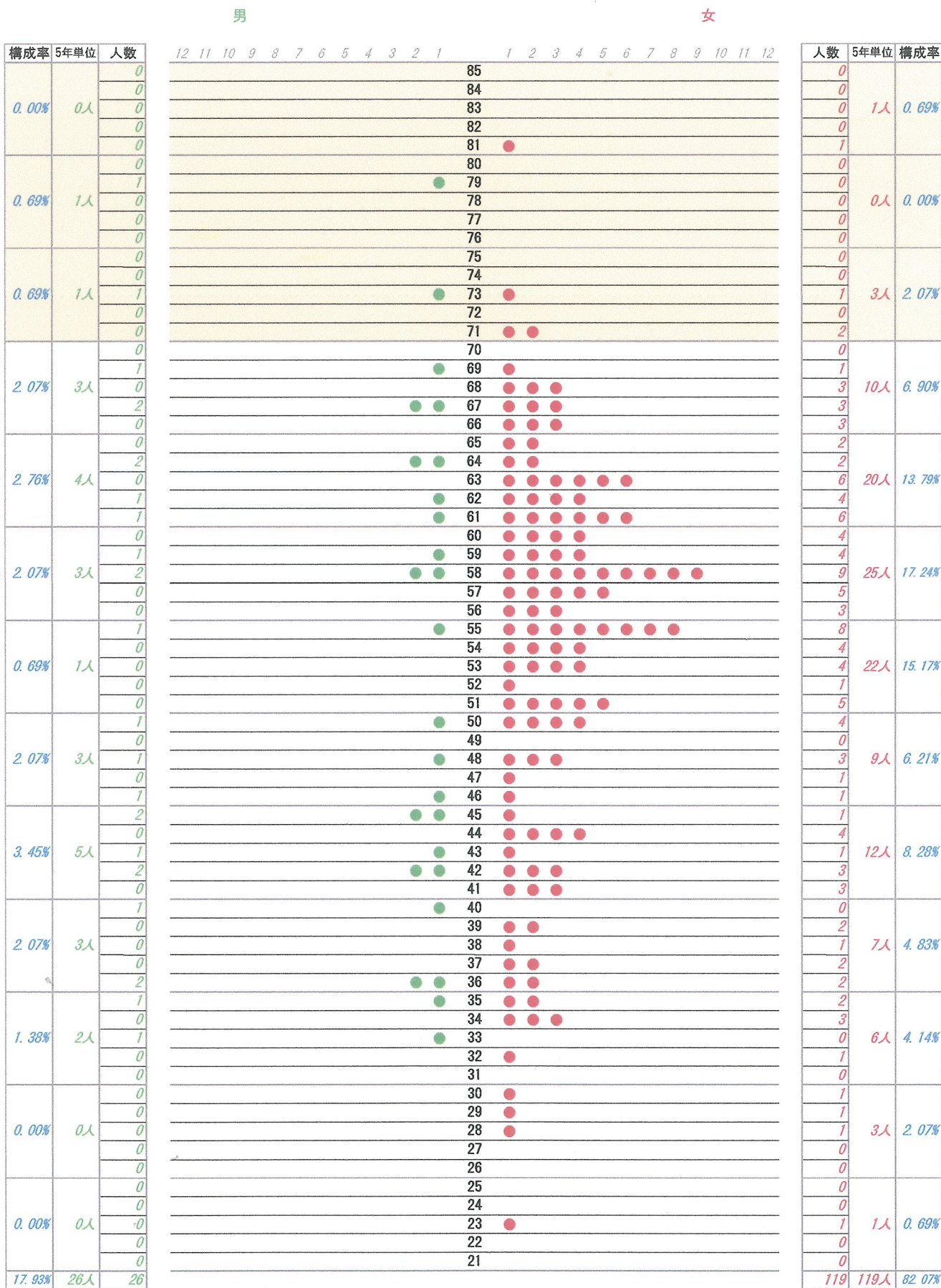


◆職員構成 (20160401)

* 正規職員	37人(男 11 女 26)
* 嘱託職員	12人(男 2 女 10)
* 常勤臨時	19人(男 5 女 14)
* 非常勤	53人(男 6 女 47)
* 登録ヘルパー	15人(男 0 女 15)
* 生活支援員	9人(男 2 女 7)
計	145人(男 26 女 119)

養父市社会福祉協議会職員 年齢分布 (全職員:男女別)

男	26人
女	119人
合計	145人



◆会計 事業活動収支 推移（平成16年度～26年度 決算）

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	事業収入	490,250,389	566,160,715	575,382,099	535,206,528	480,426,459	535,026,863	524,885,210	507,510,695	489,073,750	466,751,745	438,936,776
	事業支出	467,335,797	557,213,249	576,041,760	556,950,409	540,369,356	533,168,869	509,332,419	501,405,071	501,471,057	503,219,340	497,190,495
	収支差額	22,914,592	8,947,466	△ 659,661	△ 21,743,881	△ 59,942,897	1,857,994	15,552,791	6,105,624	△ 12,397,307	△ 36,467,596	△ 58,253,719

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
福祉有償運送	事業収入	—	—	—	4,984,630	5,103,380	4,077,010	8,568,060	8,839,573	8,905,200	8,212,435	8,242,620
	事業支出	—	—	—	9,670,954	9,153,444	6,850,840	9,587,685	8,930,993	10,897,005	10,908,108	9,731,276
	収支差額	—	—	—	△ 4,686,324	△ 4,050,064	△ 2,773,830	△ 1,019,625	△ 91,420	△ 1,991,805	△ 2,695,673	△ 1,488,656

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計・特別会計 合算	事業収入	490,250,389	566,160,715	575,382,099	540,191,158	485,529,839	539,103,873	533,453,270	516,350,268	497,978,950	474,964,180	447,179,396
	事業支出	467,335,797	557,213,249	576,041,760	566,621,363	549,522,800	540,019,709	518,920,104	510,336,064	512,368,062	514,127,448	506,921,771
	収支差額	22,914,592	8,947,466	△ 659,661	△ 26,430,205	△ 63,992,961	△ 915,836	14,533,166	6,014,204	△ 14,389,112	△ 39,163,268	△ 59,742,375

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
介護保険計	事業収入	315,859,317	370,174,982	380,762,504	377,006,280	372,219,559	370,211,556	384,608,845	375,949,979	356,031,829	313,967,863	314,475,200
	事業支出	272,842,462	369,358,438	323,983,559	350,442,899	233,418,960	324,438,772	318,798,759	331,332,796	329,918,702	315,138,254	312,622,715
	収支差額	43,016,855	816,544	56,778,945	26,563,381	138,800,599	45,772,784	65,810,086	44,617,183	26,113,127	△ 1,170,391	1,852,485

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
障害福祉サービス	事業収入	2,439,900	2,464,330	3,176,866	5,161,135	4,136,415	5,513,585	16,558,688	15,652,086	16,074,520	17,674,260	22,198,290
	事業支出	190,675	341,327	571,628	1,168,820	1,086,115	104,083	9,086,574	10,678,630	13,802,960	14,594,817	20,657,852
	収支差額	2,249,225	2,123,003	2,605,238	3,992,315	3,050,300	5,409,502	7,472,114	4,973,456	2,271,560	3,079,443	1,540,438

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
制度福祉計	事業収入	318,299,217	372,639,312	383,939,370	382,167,415	376,355,974	375,725,141	401,167,533	391,602,065	372,106,349	331,642,123	336,673,490
	事業支出	273,033,137	369,699,765	324,555,187	351,611,719	234,505,075	324,542,855	327,885,333	342,011,426	343,721,662	329,733,071	333,280,567
	収支差額	45,266,080	2,939,547	59,384,183	30,555,696	141,850,899	51,182,286	73,282,200	49,590,639	28,384,687	1,909,052	3,392,923

◆民間財源 推移（平成16年度～26年度 決算）

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会費		10,100,400	9,951,600	9,868,200	9,715,800	9,840,800	9,639,600	9,442,000	9,394,600	9,341,200	9,244,800	9,177,600
賛助会費		2,901,000	2,948,000	3,027,000	2,774,500	2,608,000	2,351,400	2,236,880	2,465,000	2,433,000	2,153,200	2,087,147
会費計		13,001,400	12,899,600	12,895,200	12,490,300	12,448,800	11,991,000	11,678,880	11,859,600	11,774,200	11,398,000	11,264,747

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会費 件数		8,417	8,293	8,224	8,115	8,201	8,033	7,867	7,829	7,784	7,704	7,648

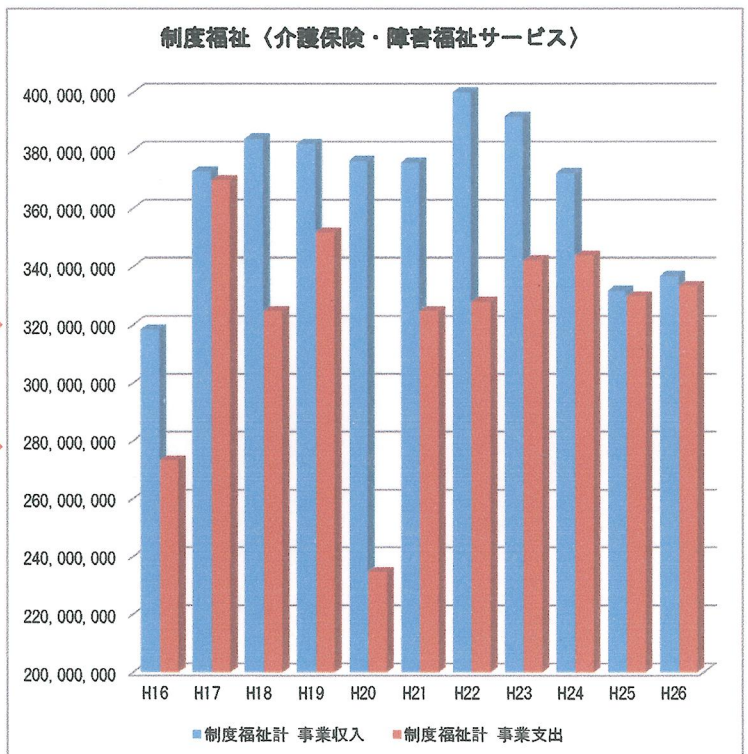
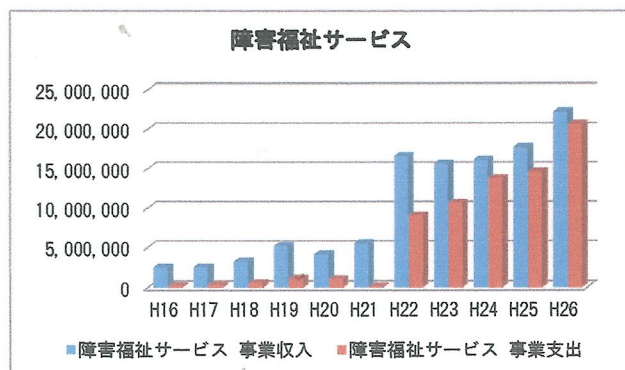
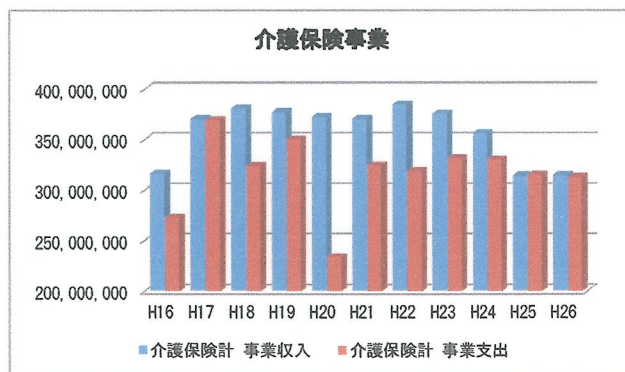
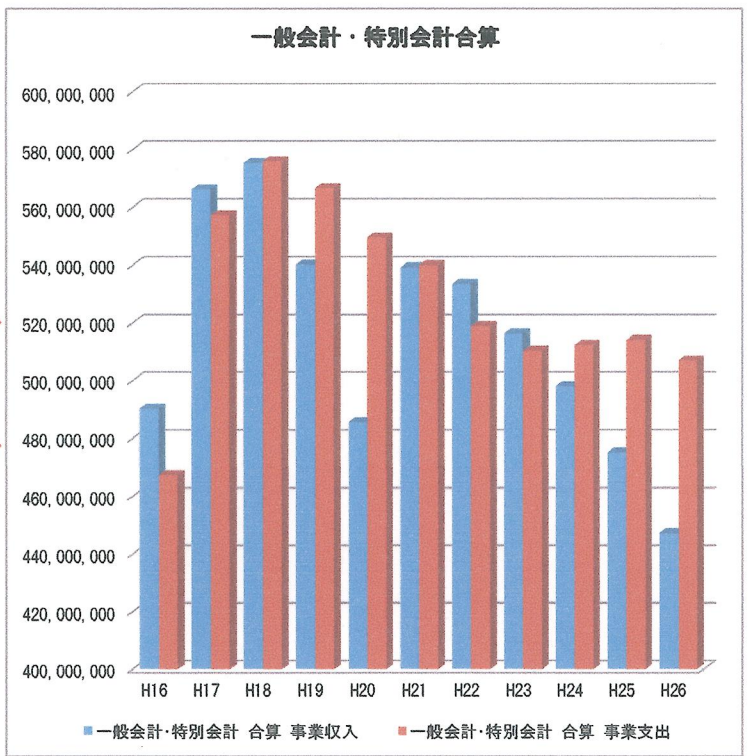
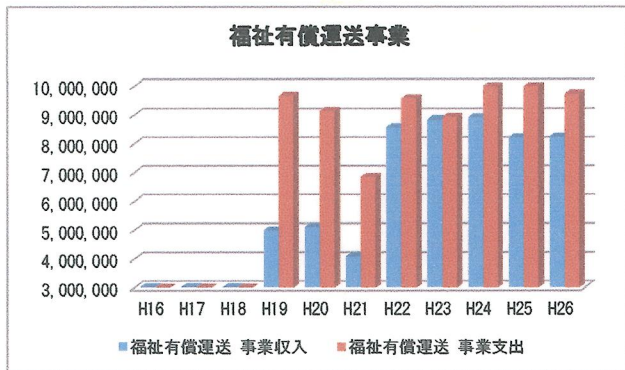
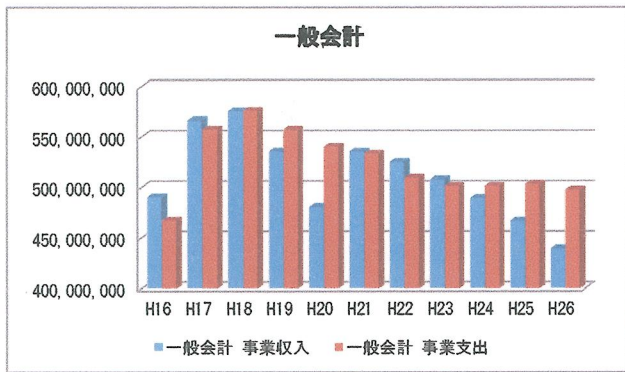
区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
賛助会費 件数		604	658	687	579	553	498	495	542	519	483	462
賛助会費 口数		2,901	2,948	3,027	2,775	2,608	2,351	2,237	2,465	2,433	2,153	2,087

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
善意銀行		9,528,219	9,751,657	8,196,121	10,409,630	8,108,900	6,179,428	10,483,235	9,136,443	7,302,516	8,442,490	6,372,670

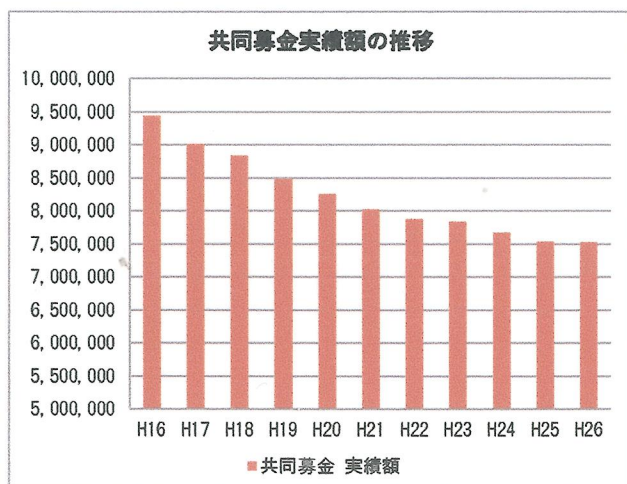
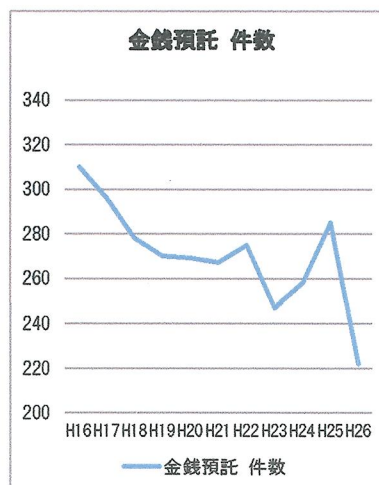
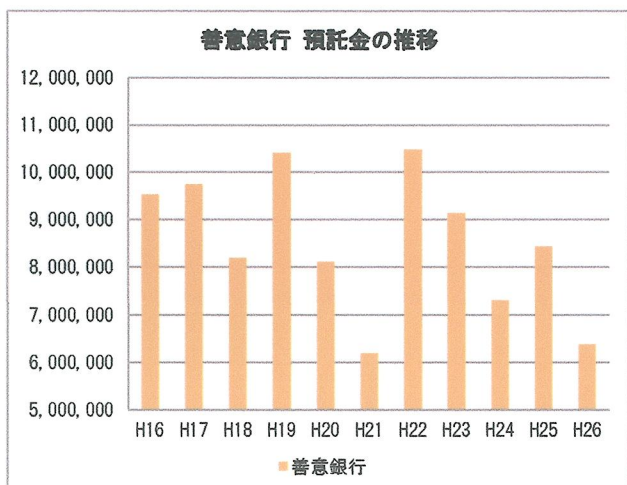
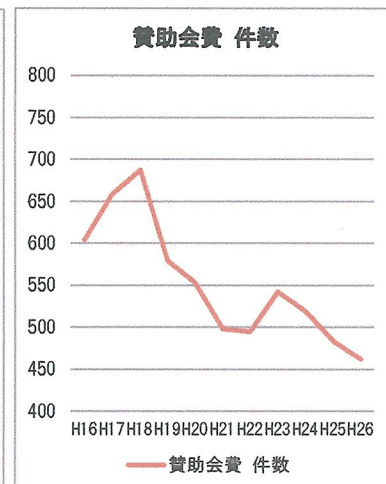
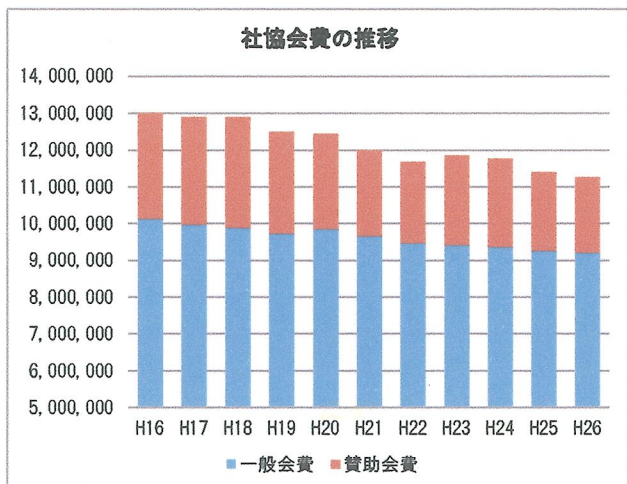
区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
金銭預託 件数		310	296	278	270	269	267	275	247	258	285	222

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
共同募金 実績額		9,435,387	9,014,241	8,833,513	8,492,948	8,254,812	8,018,376	7,870,325	7,834,669	7,669,595	7,532,812	7,523,750

■養父市社会福祉協議会 会計の推移 (グラフ)



■養父市社会福祉協議会民間財源の推移（グラフ）



養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（総務）

区分	強化項目	現状の課題	3年後の姿（ビジョン）	経営戦略
◆	理事・支務委員定数と構成の見直し	> 評議員・理事・支務委員選任規程の見直し * 理事定数 13人(住民4、当事者4、知識経験者5) ※旧町から1名ずつ、市健康福祉部から1名 * 評議員定数 30人(区長4、民生委員4、施設2、ボラ4、知識経験16) ※旧町から1名ずつ(区長、民生、ボラ)、知識経験は旧町から4名ずつ	* 理事定数 9人～11人(6人以上) * 選出 市全域から * 評議員定数 20人～25人(理事定数の2倍以上) * 選出 多様な団体(組織)からの選出へ * 支務委員見直し(理事定数の協議に併せて) * 選出 見直し(理事の選出区分等の協議に併せて)	* 理事の定数削減(2人～4人減)に向けた、選出区分の検討と実質的な協議・検討の体制づくり * 評議員の定数削減(理事定数の2倍)に向けた、選出区分の見直し(多様な団体からの選出) * 理事と評議員の任期満了を1年おきにすべく検討 ※平成28年6月改選時に現規程に基づき選任(2年任期)し、1年後(H29.6月)に理事・監事の総辞職を受け、新たな規程に基づき、2年任期で選任 * 支務委員の選出方法や選出区分について、理事の定数・選出区分等の協議と併せて検討する
◆	地域拠点の整備	> 本部、支務の拠点整備を検討 * 本部…兵庫県庁舎：賃貸借契約(年額 1,637,665円) ※職員駐車場…幸栄不動産(年額 623,700円) * 養父…養父市より無償貸与 ※職員駐車場…山本衣料(年額 84,000円) ※そよ風…三木建設(年額 600,000円) * 大屋…養父市より無償貸与(大屋保健センター) ※水道光熱費を診療所・歯科診と経費按分 * 大屋通所…指定管理施設(管理委託料 0円) * 関宮…指定管理施設(～H28 管理委託料 0円)	* 大屋支務事務所(大屋保健センター)と大屋通所を統合 ※大屋通所…H29～市の指定管理or無償貸与 * 関宮ふれあいの郷…H29～市の指定管理の継続	* 本部事務所移転の検討 * 関宮支務を本部機能としての検討 * 関宮支務を本部とした場合の八咫支務の場所の検討 * 大屋支務事務所(大屋保健センター)と大屋通所の老朽化による統合に向けた地域拠点づくりの検討
◆	組織改編の実施	> 総務課・地域福祉課・介護福祉課の統合を検討 * 平成21年6月から3課体制とし各支部長を廃止	* 組織改編…平成29年4月～ * 法人の企画・運営を戦略的に進める部署の設置	* 県下社協の組織を参考に、養父市社協の実態に合わせた組織の検討 ※個別支援(相談支援体制・介護保険・福祉サービス利用援助事業等)、地域支援(地域支援戦略)、相談支援、法人運営(総務・管理・企画等) * 法人の企画・運営を戦略的に進める部署の検討 * 訪問介護事業所の統合に向けた検討 * 新たな総合事業への対応(H29～) ※訪問・通所…要介護3～5を支えるサービス ※要支援層のアセスメントの実施等 * 通所：お泊りデイ、散髪、夕食サービスの検討
◆	安定した介護保険事業の運営	> 介護保険事業の啓蒙 > 有資格者配置による報酬加算	* 通所：お泊りデイ、散髪サービス、夕食(お持ち帰り)サービスの実施 * 新総合事業への移行(H29.04～) ※第2層(旧町単位)、第3層(校区単位)を視野に入れた協議体の設置と第2層への生活支援コーディネーターの配置による生活支援の担い手の養成と地域資源の開発やそのネットワーク化	* 要支援1～2の予防プランの減、訪問・通所介護が給付対象外となることからへの対応 * 要支援層でサービスが本当に必要な生活状態像とそのためのアセスメントの実施 * 地域に入ってから評価する取組みと組織内ヨコぐし力の仕組みづくり (資源調査と社会参加事業への転換)
●	新総合事業への対応	* 要支援1～2の予防プランの減、訪問介護・通所介護が給付対象外となることへの対応 * 要支援層でサービスが本当に必要な生活状態像とそのためのアセスメントの実施 * 地域に入ってから評価する取組みと組織内ヨコぐし力の仕組みづくり	* 要支援1～2の予防プランの減、訪問・通所介護が給付対象外となることから、要介護3～5を支えるサービスを社協として準備する必要 * 要支援層でサービスが本当に必要な生活状態像とそのためのアセスメントの実施 * 地域に入ってから評価する取組みと組織内ヨコぐし力(資源調査と社会参加事業への転換)	* 要支援1～2の予防プランの減、訪問・通所介護が給付対象外となることから、要介護3～5を支えるサービスを社協として準備する必要 * 要支援層でサービスが本当に必要な生活状態像とそのためのアセスメントの実施 * 地域に入ってから評価する取組みと組織内ヨコぐし力(資源調査と社会参加事業への転換)
●	社会福祉法人の「地域公益活動」への対応	* 社会福祉法人制度の改革にともなう「地域における公益的な取組を実施する責務(地域公益活動)」が規定され、社会福祉法人の地域ニーズに応じた多様な取組が期待されている	* 社会福祉法人連絡協議会の設立(H29.4月まで)	* 社協と社会福祉施設等が協働して地域福祉を推進する、「社会福祉法人連絡協議会」設立へ向けての協議・検討 * 社会福祉法改正にともなう施設経営者へのアプローチあり方を検討

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（総務）

区分		現状の課題		3年後の姿（ビジョン）		経営戦略	
強化項目		強化項目		3年後の姿（ビジョン）		経営戦略	
人材		人材		3年後の姿（ビジョン）		経営戦略	
◆	安定した介護保険事業の運営	<ul style="list-style-type: none"> > 介護保険事業の啓発 > 有資格者配置による報酬加算 * 在宅介護のニーズの増加にともなう専門職の配置 * 要支援の訪問介護と通所介護が予防給付から総合事業に移行 > 定期的な研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> * 計画的な有資格者の配置(雇用・採用計画) 	<ul style="list-style-type: none"> * 人材確保・育成・定着支援に向けた計画の協議と検討 * 重度者を支える専門性の確保に向けた取り組みの検討 			
◆	職員の質を高める内部研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> > 定期的な研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> * 研修カリキュラムの作成 ※接遇・コミュニケーション ※記録の仕方 ※フイールドバック(外部研修) ※ヨコぐし力を高める ※コスト意識を高める 等 	<ul style="list-style-type: none"> * 事務局（幹部職員）で研修カリキュラムの案を作成 			
◆	行動原則の作成と自己目標管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> > 行動原則を作成 > 年度ごとの自己目標管理を実施し検証 	<ul style="list-style-type: none"> * 職員行動原則（行動規範）の作成 * 人事評価制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> * 県下社協の行動原則を参考に、養父市社協の実態に合わせ事務局（幹部職員）で案を作成 * 自己目標管理による職員の意識改革に向けての検討 * 人事評価制度の検討 			
◆	職員の外部研修への積極的参加	<ul style="list-style-type: none"> > 職種ごと・職種をこえた外部研修への参加 	<ul style="list-style-type: none"> * 一研修に一人の職員の研修参加 	<ul style="list-style-type: none"> * 一研修一職員の研修への参加に向けた協議・検討（内部でのフイールドバックに繋げる） 			
◆	職員の資格取得の奨励	<ul style="list-style-type: none"> > 専門性の向上による良質なサービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> * 資格奨励の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> * 資格奨励（職員資格取得経費の助成要綱）の見直し 			
●	職員の年齢構成	<ul style="list-style-type: none"> > H27.6.15 基準 平均年齢 全職員:147人/52.5歳 * 正規:38人/47.0歳 地域:総務:13人/38.8歳 介護:25人/49.8歳 * 嘱託:12人/41.7歳 地域:総務:1人/57.3歳 介護:11人/43.9歳 * 常勤:22人/48.5歳 地域:総務:2人/41.0歳 介護:20人/49.2歳 ※介護福祉課:95人/51.3歳(うち正規、嘱託除く 59人/53.4歳) ※介護福祉課職員の高年齢化 	<ul style="list-style-type: none"> * 60歳定年65歳継続雇用による介護人材の確保と若年層(20代～30代)の採用(雇用)に向けた検討 				

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（総務）

区分		現状の課題		3年後の姿（ビジョン）		経営戦略	
強化項目		現状の課題		3年後の姿（ビジョン）		経営戦略	
財政	◆ 会員会費収入の向上	<ul style="list-style-type: none"> > 会員加入率の向上 > 法人運営を支える一般会費、賛助会費、特別会費の見直し * 一般会員 一世帯1,200円(H26 7,648世帯 9,177,600円) * 賛助会費 一口1,000円(H26 1,569,147円) * 特別会費 一口1,000円(H26 518口 518,000円) ※法人運営経費に充当(地域住民への理解度が薄い) 	<ul style="list-style-type: none"> * 会員加入率の向上(世帯数に対して) 	<ul style="list-style-type: none"> * 新たな収益事業の確立 ※共同募金…寄付金付自動販売機、募金百貨店等 ※福祉映画会…ワンコイン映画会 ※各種講座…参加費の増額 	<ul style="list-style-type: none"> * 社会費の使い道(充当のあり方)の見直し * 市総務課へ世帯数の確認(区長会への世帯数確認) * 会費への理解を進める地域へのアプローチのあり方を検討(小地域福祉懇談会の実施、自治協との連携等) * 共同募金の配分金の見直しと善意銀行の払出し内容を併せて検討し、見える化を図る * 賛助会費・特別会費を寄付金控除にする検討 		
	◆ 自主財源確保と収益事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> > 自主財源強化と、収益事業を検討 	<ul style="list-style-type: none"> * 地域福祉の貴重な財源としての善意銀行の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> * 会費・共同募金・善意銀行の事業充当の考え方や配分のあり方を検討・協議 * 共同募金の募金方法について調査[戸別訪問、封筒募金(大屋のみ)、賦課、区費]し、有効な募金方法を検討 			
	◆ 善意銀行の効果的運営	<ul style="list-style-type: none"> > 善意銀行の啓発 > 善意の預託金の有効活用と活用状況の見える化 		<ul style="list-style-type: none"> * 会費の事業充当の考え方や共同募金の配分金見直し内容を併せて検討し、見える化を図る * 「地域生活改善事業」への取組みと地域への働きかけ * 年度預託金額を上回らない払い出し金額の考え方の整理 			
	◆ 安定した介護保険事業の運営	<ul style="list-style-type: none"> > 介護保険事業の啓発 > 有資格者配置による報酬加算 					
◆ 職員人件費(正規・嘱託・常勤臨時)	<ul style="list-style-type: none"> > 本俸 * 正規職員 給料表 3号昇級(市一般行政職基準) * 嘱託職員 給料表 1号昇級(市技能労務職基準) * 常勤臨時 給料表 1号昇級(社協独自給料表 時間10円) ※正規55歳以上 給料表1号昇級 > 期末(勤勉)手当 * 正規職員 期末 3か月 勤勉 1.45か月(4.45か月) * 嘱託職員 期末 3か月 * 常勤臨時 期末 2か月 ※市 期末・勤勉手当 4.20か月 ※正規 本俸(H26) 107,504,400円(37人) 本俸(H27) 110,710,800円(38人) 3,206,400円増 期末(H26) 39,866,215円(37人) 期末(H27) 41,055,255円(38人) 1,189,040円増 4,395,440円増 	<ul style="list-style-type: none"> * 正規職員の期末(勤勉)手当の支給率変更(平成28年度) * 嘱託職員の期末手当の支給率変更(平成28年度) * 本俸・期末(勤勉)手当の人事評価制度との連動 * 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度(正規職員)の退会 * 50歳到達後の昇給を3号給から2号給へ遷減(H28) * 60歳到達後の昇給を行わない。時間給・日給への移行の実施 	<ul style="list-style-type: none"> * 本俸昇級(正規職員)の遷減に向けた協議・検討 * 期末(勤勉)手当…正規職員支給率の変更に向けた協議 * 期末手当…嘱託職員支給率の変更に向けた協議 * 人事評価制度導入に向けての検討と本俸・期末(勤勉)手当の反映を検討 * 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度(正規職員)の退会に向けた検討・協議 * 本俸の1000分の58を事業主と本人で折半 * 50歳到達後の昇給を3号給から2号給へ遷減する検討 * 60歳到達後の職員(常勤臨時、非常勤)の基本給は、月給(所定労働日数5日以上)の昇給をしない。若しくは、時間給・日給による支給の検討 * 常勤臨時、非常勤職員の基本給(月給、日給、時間給)の見直し検討 				
	◆ 事業活動収支差額の改善	<ul style="list-style-type: none"> > 自主財源(会費、共募、善銀)の減 > 介護保険制度改正にともなう収入の減 > 間接経費(事務経費)の固定費化 ※事業活動収支差額(単年度収支) H24 -12,397,307 H25 -36,467,595 H26 -58,253,719 ※3年連続赤字決算 		<ul style="list-style-type: none"> * 平成28年度予算に向けて、支出経費の精査を行い、収支予算差額を0とする * 平成27年度決算を-20,000千円未満まで改善する * 固定費化を抑えるための協議・検討 * 幹部職員、各部門主任以上の経営感覚(コスト意識)を高める体制づくり 			

◆第2次地域福祉推進計画<強化計画>より

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（地域福祉）

全市の重点目標・基本活動	活動項目/区分（事業の内容・取り組み）	区分		現状の課題	課題への対応
		成長	改善		
全市の重点目標：小地域での見守りあい活動をみんなですすめましょう					
1 福祉連絡会の活動支援	福祉委員と福祉連絡会の設置支援	●		福祉委員の人選 リーダーの育成	* リーダーの育成の仕組みづくり * 精神風土づくり
	福祉連絡会研修会		●	費用対効果があるのか 人材育成	* 地域の人が主人公になっていただくための研修会の開催 * 研修会をいかしたフォローアップの仕組みづくり * 人材の調整とコーディネートとの仕組みづくり
	福祉委員活動費の助成と福祉連絡会活動の支援		●	助成金額が多い 設置費・活動費の見直し 給付型福祉	* 給付型の見直し * 活動助成金の段階的な見直し
	地区（小学校区）福祉委員会		●	人件費がかかる（時間外勤務手当） 資料代 マンネリ化	* 委員会への人材配置は職員2人と理事、支部運営委員（職員は振替で休む） * 福祉委員会は年2回実施 * テーマは福祉委員会の運営委員会で今日的課題を重点的に扱う
2 小地域福祉懇談会の開催	小地域福祉懇談会		●	開催回数が進んでいない 参加者が少ない	* 開催方法を考える（ふれあい喫茶のように気軽に来られるような場の設定） * 区の合同開催
3 自治協議会との連携	福祉委員会と自治協議会福祉部との連携		●	社協としての連携はできていない 自治協議会への働きかけ、連携を取り地域福祉活動を進める。地域で一番入りやすいルートをさがす	* 自治協議会と連携をとり、地域福祉活動をすすめる
5 小地域で集う場の開催支援	ふれあい喫茶・サロン、地域交流行事開催支援		●	163行政区中130行政区実施（H26実績）実施していない区が33区ある 行政区への活動助成は行っているが、グループへの助成がない	* 行政区だけでなくさまざまな形態の集まりへの活動の支援
	レクリエーション用品・備品の貸出		●	周知できていない 利用頻度の高い用具・備品のベスト5のブレゼンなどケープブルテレビやインターネットなどを活用して仕掛ける。広報紙などあらゆる広報媒体を使い周知する ビデオの貸し出しを考える	* 貸し出しは、地域のみならず皆さんの健康が目的。笑いと楽しさと体を動かすことにより活力が生まれ、すべての家庭、地域が円満になる。地域のつながりを深める用具である
7 地域・企業・行政・NPOなどとのネットワークづくり	安心地区整備推進事業		●	関係機関が集まり組織を立ち上げた。これをどのように地域に広げていくか	* 介護度がすすまないように地域で情報交換が必要。また、レクリエーション用品・備品のアイテムを増やし活用することで、長い人生を健康で楽しく暮らす * 継続実施
基本活動2：総合的な相談支援のしくみをつくる					
2 アウトリーチによる支援体制づくり	ふれあい訪問員活動（安心生活創造事業）		●	地域包括支援センターとの連携 介護支援専門員との連携	* 介護予防・日常生活支援総合事業への位置づけ
3 介護者への学習機会の提供	家族介護者交流事業・家族介護教室		●	参加者が少ない	* 介護保険改正のなかで介護保険から外れる方の家族などへ訪問しサポートする * 継続実施し参加型と訪問型を行う

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（地域福祉）

全市的重点目標・基本活動 活動項目/区分（事業の内容・取り組み）	区分		現状の課題	課題への対応
	成長	改善		
4 当事者の組織化と支援 ひとりで暮らし高齢者のつどい		●	* 支部ごとで対象年齢や関わる団体、実施方法が異なる * 毎月の参加者が固定されている * 世話人が少ない（主は1人） * 昨年度まで中心で活動していた2名の方が活動できない * 送迎が必要 * 市社会福祉課との連携 * 配分内容が理解されていない * 募金額（共同募金）が下がっている * 基準日の再考 * 個人情報保護の保護による対象者の情報入手が困難	* 自治協と連携し保育園児・高齢者と異年齢の交流を図る。幼稚園、小学校とも連携をする * 民生委員児童福祉協議会と連携し訪問活動の一環として参加とりまとめをしていただく * つどいの名称の一本化 * 介護保険の改正にあわせ、認知症に関わっている人を組織化し、カフェに出にくい人に出張訪問する * 出張相談する人を育成する * 自主運営を支援する * 但馬エリアの活動として関係機関に働きかける * 配分内容を事業配分に切り替える * 社会の動向をみながら事業内容を考える * 基準日を市とあわせる
5 福祉サービス利用援助事業の推進 福祉サービス利用援助事業の周知と広報		●	* 契約件数が多い * 時間と手間がかかる * 権利擁護センターの未設置 * 利用者の利用期間の長期化	* 但馬地域に権利擁護センターを設置し、福祉サービス利用援助事業、成年後見制度実施、市民後見人の育成など総合的に行う
基本活動3：ボランティア・市民活動の活性化を図る				
1 ボランティア・市民活動センター運営機能強化 ボランティア・市民活動センター運営委員会の強化 ボランティアステーション連絡会 ボランティアのつどい		●	* 支部の動きにバラツキがある * ステーションの動きにバラツキがある * 社協のつどいと併せて実施	* 情報交換の場、現状のまま * 協議体の設置 * 社協のつどいを数年に1回ボランティア中心のつどいとすると
2 地域ニーズにあったボランティアの育成 介護予防サポーター養成研修 精神保健ボランティア養成講座 お話し相手（傾聴）ボランティア養成講座		●	* 参加者の減少 * 講座修了生の活動場所、受け皿が少ない * 養成講座の開催 * 傾聴カフェの取り組み	* フォロワーアアップ研修の継続 * フォロワーアアップ研修の実施 * 生活支援・介護サービス事業としての位置づけ（介護予防・日常生活支援総合事業） * 講座参加費の額を上げる * 養成講座の定期的開催 * 福祉学習への協力 * 参加会費の額を上げる * 定期開催 * 参加費の額を上げる * 書き損じはがきを地域の方から提供していただく * 福祉学習へ位置づける
点訳ボランティア養成講座 手話教室 ふれあい郵便事業		●	* 市内に講師が少ない * 市内に点字を使う人がいないと思われる * 習得できるまでのつなぎの場が少ない	
4 ボランティア活動への助成 ボランティアグループへの規模に応じた活動助成		●	* 支部によっては、お便りボランティアの不足 * はがき代金が高い * 適切に支出されているか…今年度から領収書添付が必要	* 活動助成金交付要綱の見直し…グループの状況に応じて1万円・2万円など助成金額を変更

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（地域福祉）

全市の重点目標・基本活動	区分		現状の課題	課題への対応
	成長	改善		
活動項目/区分（事業の内容・取り組み）		代替		
基本活動4：地域・学校での福祉学習をすすめる				
2 小・中・高等学校における福祉学習支援				
福祉教育担当者連絡会の開催	●		* 情報交換の場	* 継続
福祉学習、ボランティア体験教室の支援	●		* 学習カリキュラムづくり	* カリキュラム作成
福祉教育指定校		●	* 担当者間の学習内容調整	* 福祉学習ボランティアの養成と活動の場提供
			* 児童・学生へのまとめ資料の作成	
			* 福祉学習に助成金が使用されていない	* 助成金交付要綱の見直し…減額、使途内容の見直し
			* 助成金額の見直し	
3 福祉・人権意識の啓発				
福祉映画上映会	●		* 映画料金の設定と収受	* ワンコイン映画会
				* 共同募金活動とのタイアップ
基本活動5：住みなれた場所暮らし続けるためのサービスを推進する				
1 給食サービス事業・移送サービス事業の効果的な運営				
見守り・安否確認を重視した給食サービス事業の実施	●		* 利用者が多いほど赤字になる	* 業者契約の延長
			* 2年に1回の業者選択	* 配食ボランティアの安全・見守りなどの学習の機会をもつ
			* 配食ボランティアの確保	* 配食により継続して、見守りと安否確認を行う
			* 民間事業者が参入しており利用者が減少しているが、民間事業者では対応できない地域もある	* セーフティサポーター（養父警察署と連携し防犯、交通安全意識の高揚をはかり、市民の安全・安心を守る活動を実践）としての位置づけ
移送サービス事業の効果的な運営			* 運転員の確保	* 介護予防・日常生活支援総合事業への位置づけ
			* 待ち時間の利用料金の見直し	* 継続実施
			* 過疎地運送への移行	
2 介護予防事業の充実				
高齢者介護予防通所事業				
◆地域ふれあいあいの家いきいきサロンようか	●		* 待機者が多い	* 介護予防・日常生活支援総合事業への位置づけ
			* 4サロンのスタッフ連絡会が実施できていない	
◆ふれあいいきいきサロン「そよ風」	●		* 利用者が少ない（養父地域…かかるべの郷もサロンを実施）	* 介護予防・日常生活支援総合事業への位置づけ
			* スタッフが多い	* 支援ボランティアの参加
			* 支援ボランティアの参加	* 4サロンのスタッフ連絡会が実施できていない
			* 4サロンのスタッフ連絡会が実施できていない	
◆地域ふれあいあいの家いきいきサロン	●		* 認知症の利用者への対応	* 介護予防・日常生活支援総合事業への位置づけ
			* 4サロンのスタッフ連絡会が実施できていない	
◆いきいきサロン関宮(H26安心地区整備推進事業)	●		* 4サロンのスタッフ連絡会が実施できていない	* 介護予防・日常生活支援総合事業への位置づけ
介護用品あっせん事業	●		* 4支部での商品の統一	* 継続実施
			* 売れ残り品の処理	
福祉用具貸出事業（介護保険外）	●		* ベットの短期貸出しの場合はコストがかかる（消毒にかかる費用負担が大きい）	* 利用料金額を変更し貸出し
			* 無料の貸出し用具もコストはかかるので利用料金の設定が必要	

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（地域福祉）

全市的重点目標・基本活動	区分		課題への対応
	成長	改善	
活動項目/区分（事業の内容・取り組み） 5 養父市知的障害児託児事業（放課後クラブ）の推進 養父市知的障害児託児所運営事業		●	
基本活動6：災害に強いまちづくりをすすめる 1 災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成 災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成	●		* マニュアルの検証と更新 * 立ち上げ訓練の継続実施
2 福祉防災マップづくりの推進 全ての行政区で福祉防災マップを作成	●		* 継続
基本活動7：地域で子育て支援をすすめる 1 子育てサロンへの支援 子育てサロン「そよ風」の支援	●		* 子育て中の親子や家族の大切な居場所 * 子育てボランティア養成講座の定期的な開催
多胎児サークル「ピーナッツ」の支援	●		* 居場所の提供 * 当事者の組織化と自主運営を働きかける * 市との連携
子育てボランティアスキルアップ講座 まちの子育てひろば「まるわかりガイド」の発行	●		* 地域子育て支援グループ育成事業として実施 * 地域子育て支援グループ育成事業として実施 * 公園や遊び場を掲載
2 子育ての機会づくり 子育てカリアップセミナーの開催	●		* 関係機関・団体と連携して実施 * 託児の受け入れ体制を整える
3 子どもの冒険ひろば（放課後プレーパーク）の推進 子どもの冒険ひろば、放課後子ども教室の連携	●		* 県・市と連携し継続実施

養父市社協組織経営検討委員会 経営戦略シート（介護福祉）

項目	現状の課題	3年後の姿（ビジョン）	経営戦略
<p>介護保険事業</p>	<p>安定した介護保険事業の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆居宅介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> * 介護支援専門員同士の連携（共通理解）がとれていない 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 要支援1～2の再アセスメントを行い、新たな総合事業に対応する * 地域との連携（区長、民生委員、児童委員、福祉委員等）を強化する * 計画的な研修体制の確立 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、住民主体の活動の特徴・地域の強みや弱みを理解した上でケアマネジメントを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> * 要支援1～2の利用者で、サービスが本当に必要な生活状態とその他のためのアセスメントを行う必要がある（適正な介護予防マネジメントの実施）…給付対象から外れる利用者への対応 * 区長、民生委員、児童委員との連携を図る（総合事業に向けた体制づくり） * 計画的な研修カリキュラムの作成
	<ul style="list-style-type: none"> * 訪問介護員のエリア配置により、事業所の意識統一ができていない * 法人内の研修体制が確立されていない * 有資格者が多い＝人材流出、他事業所の引き抜き * 新たな総合事業への対応が遅れている * 制度改正による介護報酬の減 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 訪問介護事業所の一元化を視野に入れた体制づくり * 計画的な研修体制の確立 * 要介護3～5を支えるサービス（専門性を活かした総合事業への対応）と地域との連携 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、エリア毎にある活動拠点を存分に活かして地域に入って評価する取組を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> * 専門性の高さや訪問介護サービスの実績を活かした体制づくりと他事業所との差別化を図る（地域福祉を視点にした取組） * 新総合事業へ対応することで、社協の強みを活かした取組が実施できる * 訪問介護事業所の一元化を視野に入れながら、総合事業への体制づくりを進める * 職員間、対利用者、対地域住民の接遇研修の実施と研修カリキュラムの作成 * 訪問介護員の地域福祉の視点と専門職としての誇りと自覚から、活動拠点の強みを活かしながら、要介護3～5の方を支えるサービスを準備する * 有資格者による専門性の高さをアピールすることで、地域住民との協働体制による支えあいの体制づくりを進める
	<ul style="list-style-type: none"> * 施設の老朽化による経費負担の増 * 制度改正による介護報酬の減 * 付加サービス体制が整っていない（夜間、お泊り、夕食等） 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 付加サービスの実施 * 地域の拠点づくり（地域部門と一体的な支援体制） * 計画的な研修体制（特に接遇研修）の確立 * 要介護3～5を支えるサービス（専門性を活かした総合事業への対応）と地域との連携 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、地域住民との協働体制による支えあいの体制づくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 利用者のみならずご家族にも配慮した、夕食サービスの実施に向けた体制づくり * 関やデイにおわせ、散髪サービスの実施に向けた体制づくり * 大屋地域の拠点づくりを視野に、個別支援・地域支援を一体的に行える体制づくり * 職員間、対利用者、対地域住民の接遇研修の実施と研修カリキュラムの作成 * 一般型通所介護は大屋地域に一つしかない。活動拠点の強みを活かしながら、要介護3～5の方を支えるサービスを準備する
	<ul style="list-style-type: none"> * 指定管理から無償譲渡や無償貸与に向けての体制 * 制度改正による介護報酬の減 * 付加サービス体制が整っていない（夜間、お泊り、夕食等） * 利用者（ボランティア含む）への接遇とコミュニケーション 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 付加サービスの実施 * 計画的な研修体制（特に接遇研修）の確立 * 要介護3～5を支えるサービス（専門性を活かした総合事業への対応）と地域との連携 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、より地域から信頼される通所介護事業所としての体制づくりを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> * 利用者のみならずご家族にも配慮した、夕食サービスの実施に向けた体制づくり * 施設の大規模改修によるお泊りデイサービスの実施に向けた体制づくり * 職員間、対利用者、対地域住民の接遇研修の実施と研修カリキュラムの作成 * 地域に根ざしている強みを活かした事業展開と、要介護3～5の方を支えるサービスを準備する * 組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高めることで、事業所の体制を地域住民にアピールすることで、制度・制度外を一体的に行うサービス強化する * 費用対効果の観点から現体制（所有物品）を強化する * 一ズに際した事業所づくりを進める * 研修会の実施は、他事業所の他職種も含め専門性を高めていく。併せて他職種との連携を強化する * 特定販売事業所（場所も含めて）の検討が必要
	<ul style="list-style-type: none"> * 所有資与物品を持たない * 他事業所との競合（制度外から制度利用時の事業所変更等） 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 特定販売事業所の検討 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、より地域から信頼される通所介護事業所としての体制づくりを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> * 特定販売事業所（場所も含めて）の検討が必要 * 法令を遵守し、他の事業所の動きに左右されない体制をつくる
	<ul style="list-style-type: none"> * 養父市内で唯一の事業所 * 研修体制が整っていない * スタッアの確保が困難 * 事業効率から他事業所の参入がない 	<p>地域住民へ広くアピールし、利用者増を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> * 養父市内唯一の事業所として継続 * 計画的な研修体制の確立 	<p>訪問介護事業所と連携することで、専門性の高いサービス提供ができる</p> <ul style="list-style-type: none"> * 利用者の減少と事業効率の面を考慮して、スタッフ確保や事業運営のあり方など、市への働きかけを行う * 他事業所へ、訪問入浴サービスの理解を深める体制づくり
	<p>住みなれた場所で暮らし続けるためのサービスを推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> * 社会的ニーズの高まりと事業所としての体制 * 地域移行支援・地域定着支援への対応 * 就労支援事業所の運営、ピアサポーターや居場所づくりの体制 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 障害福祉サービス（訪問介護）以外の支援体制づくり 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、他職種・関係機関・養父市とのつながりをもつこと</p> <ul style="list-style-type: none"> * 事業所開設から日が遠いが、社会的ニーズの高まりは急速に進んでいる。事業所としての今後の体制づくりが急務である * 相談支援事業の理解促進と内部研修体制の確立 * 2名体制が確保に達しているが、想定する地域移行支援・定着支援の体制を強化する必要がある
	<p>担当者相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域移行支援・地域定着支援への対応 * 就労支援事業所の運営、ピアサポーターや居場所づくりの体制 	<p>組織内連携の強化によりヨコゴくし力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> * 障害福祉サービス（訪問介護）以外の支援体制づくり 	<p>組織内（職種間）の連携を強化し、ヨコゴくし力を高め、他職種・関係機関・養父市とのつながりをもつこと</p> <ul style="list-style-type: none"> * 事業所開設から日が遠いが、社会的ニーズの高まりは急速に進んでいる。事業所としての今後の体制づくりが急務である * 相談支援事業の理解促進と内部研修体制の確立 * 2名体制が確保に達しているが、想定する地域移行支援・定着支援の体制を強化する必要がある

介護保険事業 実施状況 (平成21年度～26年度)

■介護保険事業 全般

●平成21年度

正規	嘱託	臨時	登録	従業者計	常勤換算
27.0人	6.0人	55.0人	30.0人	118.0人	65.7人

※1カ月平均

事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
370,211,556	324,438,772	45,772,784	14.1%	65.7人	5,634,879	249,994,152	3,805,086	67.5%
30,850,963	27,036,564	3,814,399			469,573	20,832,846	317,091	

●平成22年度

正規	嘱託	臨時	登録	従業者計	常勤換算
29.0人	5.0人	48.0人	26.0人	108.0人	63.3人

※1カ月平均
※前年度比(年間)

事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
384,608,845	318,798,759	65,810,086	20.6%	63.3人	6,075,969	239,303,298	3,780,463	62.2%
32,050,737	26,566,563	5,484,174			506,331	19,841,942	315,039	
14,397,289	-5,640,013	20,037,302			6,075,969	-10,690,854	-24,623	

●平成23年度

正規	嘱託	臨時	登録	従業者計	常勤換算
28.0人	4.0人	51.0人	23.0人	106.0人	59.0人

※1カ月平均
※前年度比(年間)

事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
375,949,979	331,332,796	44,617,183	13.5%	59.0人	6,372,034	249,739,477	4,232,872	66.4%
31,329,165	27,611,066	3,718,099			531,003	20,811,623	352,739	
-8,658,666	12,534,037	-21,192,903			6,372,034	10,436,179	452,409	

●平成24年度

正規	嘱託	臨時	登録	従業者計	常勤換算
29.0人	9.0人	44.0人	16.0人	98.0人	61.6人

※1カ月平均
※前年度比(年間)

事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
356,031,829	329,918,702	26,113,127	7.9%	61.6人	5,779,737	250,902,572	4,073,094	70.5%
29,663,319	27,493,225	2,170,094			481,645	20,908,548	339,425	
-19,918,150	-1,414,094	-18,504,056			5,779,737	1,163,095	-159,778	

●平成25年度

正規	嘱託	臨時	登録	従業者計	常勤換算
26.0人	7.0人	41.0人	13.0人	87.0人	56.6人

※1カ月平均
※前年度比(年間)

事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
313,967,863	315,138,254	-1,170,391	-0.4%	56.6人	5,547,135	236,495,619	4,178,368	75.3%
26,163,989	26,261,521	-97,532			462,261	19,707,968	348,197	
-42,063,966	-14,780,448	-27,283,518			5,547,135	-14,406,953	105,274	

●平成26年度

正規	嘱託	臨時	登録	従業者計	常勤換算
26.0人	7.0人	45.0人	14.0人	92.0人	58.3人

※1カ月平均
※前年度比(年間)

事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
314,475,200	312,622,715	1,852,485	0.6%	58.3人	5,394,066	232,520,667	3,988,348	73.9%
26,206,267	26,051,893	154,374			449,507	19,376,722	332,362	
507,337	-2,515,539	3,022,876			5,394,066	-3,974,952	-190,020	

介護保険事業 実施状況 (平成21年度～26年度)

■ 居宅介護支援事業

要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	合計
509人	2,202人	1,865人	4,576人
1カ月平均	42人	184人	381人
算定 ※要支援×0.5	21人	184人	360人

平成21年度

要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	合計
526人	2,652人	1,661人	4,839人
1カ月平均	44人	221人	403人
算定 ※要支援×0.5	22人	221人	381人

平成22年度

要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	合計
556人	2,753人	1,501人	4,810人
1カ月平均	46人	229人	401人
算定 ※要支援×0.5	23人	229人	377人

平成23年度

要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	合計
635人	2,460人	1,574人	4,669人
1カ月平均	53人	205人	389人
算定 ※要支援×0.5	27人	205人	363人

平成24年度

要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	合計
889人	2,010人	1,238人	4,137人
1カ月平均	74人	168人	345人
算定 ※要支援×0.5	37人	168人	308人

平成25年度

要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	合計
984人	2,011人	1,231人	4,226人
1カ月平均	82人	168人	347人
算定 ※要支援×0.5	41人	168人	312人

平成26年度

従業者数 (専従)	常勤換算 (兼務含む)	一人あたり 利用者数	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
10.0人	10.0人	36.0人	63,570,556	51,808,685	11,761,871	22.7%	10.0人	6,357,056	46,289,815	4,628,982	72.8%

※1カ月平均

従業者数 (専従)	常勤換算 (兼務含む)	一人あたり 利用者数	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
8.0人	10.2人	37.4人	66,842,760	49,219,338	17,623,422	35.8%	10.2人	6,553,212	42,523,865	4,169,006	63.6%

※1カ月平均

従業者数 (専従)	常勤換算 (兼務含む)	一人あたり 利用者数	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
9.0人	9.9人	38.1人	65,828,740	54,274,175	11,554,565	21.3%	9.9人	6,649,368	47,232,482	4,770,958	71.8%

※1カ月平均

従業者数 (専従)	常勤換算 (兼務含む)	一人あたり 利用者数	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
9.0人	9.9人	36.7人	63,528,120	52,427,815	11,100,305	21.2%	9.9人	6,416,982	45,955,748	4,641,995	72.3%

※1カ月平均

従業者数 (専従)	常勤換算 (兼務含む)	一人あたり 利用者数	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
9.0人	7.8人	39.5人	51,544,930	50,715,835	829,095	1.6%	7.8人	6,608,324	43,507,915	5,577,938	84.4%

※1カ月平均

従業者数 (専従)	常勤換算 (兼務含む)	一人あたり 利用者数	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
8.0人	8.4人	37.1人	53,952,570	46,316,060	7,636,510	16.5%	8.4人	6,422,925	39,642,368	4,719,330	73.5%

※1カ月平均

介護保険事業 実施状況（平成21年度～26年度）

■訪問介護事業

訪問回数（年間）	身体介護	身体生活	生活援助	予防給付	合計	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
11,468.50時間	16,361回	8,402回	673回	4,174回	29,610回	109,989,558	104,170,492	5,819,066	5.6%	25.5人	4,313.316	93,099,899	3,650,976	84.6%
訪問時間数（年間）	9,517.50時間	780.00時間	4,666.00時間	26,432.00時間										

従業者数 （専従）	常勤換算	一人あたり 訪問時間 （1カ月平均）	86.0時間
47.0人	25.5人		

※1カ月平均 8,680,874 484,923 359,443 7,758,325 304,248

訪問回数（年間）	身体介護	身体生活	生活援助	予防給付	合計	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
12,331.00時間	18,726回	8,106回	598回	3,339回	30,769回	114,424,292	103,268,942	11,155,350	10.8%	25.2人	4,540.647	90,570,257	3,594,058	79.2%
訪問時間数（年間）	9,089.00時間	643.00時間	3,669.00時間	25,732.00時間										

従業者数 （専従）	常勤換算	一人あたり 訪問時間 （1カ月平均）	85.0時間
41.0人	25.2人		

※1カ月平均 9,535,358 929,613 378,387 7,547,521 299,505

訪問回数（年間）	身体介護	身体生活	生活援助	予防給付	合計	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
10,074.50時間	15,036回	8,786回	549回	2,606回	26,977回	108,342,964	103,291,152	5,051,812	4.9%	24.1人	4,495.559	88,106,386	3,655,867	81.3%
訪問時間数（年間）	9,816.50時間	599.00時間	2,772.00時間	23,282.00時間										

従業者数 （専従）	常勤換算	一人あたり 訪問時間 （1カ月平均）	80.0時間
43.0人	24.1人		

※1カ月平均 9,029,580 8,607,596 420,984 7,342,199 304,656

訪問回数（年間）	身体介護	身体生活	生活援助	予防給付	合計	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
10,841.00時間	16,463回	7,472回	340回	2,379回	26,654回	103,676,340	100,756,330	2,920,010	2.9%	24.9人	4,163.708	85,748,078	3,443,698	82.7%
訪問時間数（年間）	8,738.00時間	313.50時間	2,384.00時間	22,276.50時間										

従業者数 （専従）	常勤換算	一人あたり 訪問時間 （1カ月平均）	75.0時間
36.0人	24.9人		

※1カ月平均 8,639,695 8,396,361 243,334 7,145,673 286,975

訪問回数（年間）	身体介護	身体生活	生活援助	予防給付	合計	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
9,935.00時間	15,209回	5,371回	752回	1,816回	23,148回	86,809,414	90,391,897	-3,582,483	-4.0%	21.9人	3,963.900	75,550,446	3,449,792	87.0%
訪問時間数（年間）	6,141.50時間	627.50時間	1,817.00時間	18,689.50時間										

従業者数 （専従）	常勤換算	一人あたり 訪問時間 （1カ月平均）	70.0時間
31.0人	21.9人		

※1カ月平均 7,234,118 7,532,658 -298,540 6,295,871 287,483

訪問回数（年間）	身体介護	身体生活	生活援助	予防給付	合計	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	常勤換算 ④	労働生産性 ①/④	人件費支出 ⑤	職員一人あたり 人件費⑤/④	人件費率 ⑤/①
9,647.75時間	15,053回	4,901回	833回	2,617回	23,404回	80,327,432	86,376,246	-6,048,814	-7.0%	21.1人	3,806.987	72,113,390	3,417,696	89.8%
訪問時間数（年間）	5,723.75時間	741.25時間	2,566.75時間	18,689.50時間										

従業者数 （専従）	常勤換算	一人あたり 訪問時間 （1カ月平均）	74.0時間
32.0人	21.1人		

※1カ月平均 6,693,953 7,198,021 -504,068 6,009,449 284,808

介護保険事業 実施状況 (平成21年度～26年度)

■通所介護事業/大屋

開設日数	306日
1日平均利用人数	27.3人
要支援 1-2	724人
要介護 1-2	4,155人
要介護 3-5	3,349人
合計	8,349人
延利用人数	60人
1カ月平均	289人
1日平均	2.4人
要支援 1-2	13.6人
要介護 1-2	11.3人
要介護 3-5	1.3人
合計	27.3人

平成21年度

開設日数	309日
1日平均利用人数	28.8人
要支援 1-2	701人
要介護 1-2	5,191人
要介護 3-5	2,987人
合計	8,889人
延利用人数	58人
1カ月平均	433人
1日平均	2.3人
要支援 1-2	16.8人
要介護 1-2	9.7人
要介護 3-5	1.7人
合計	28.8人
*前年度比(年間)	-23人 1,086人 -473人 540人

平成22年度

開設日数	309日
1日平均利用人数	28.4人
要支援 1-2	925人
要介護 1-2	5,241人
要介護 3-5	2,603人
合計	8,769人
延利用人数	77人
1カ月平均	437人
1日平均	3.0人
要支援 1-2	17.0人
要介護 1-2	8.4人
要介護 3-5	0.4人
合計	28.4人
*前年度比(年間)	224人 50人 -394人 -120人

平成23年度

開設日数	308日
1日平均利用人数	27.6人
要支援 1-2	1,076人
要介護 1-2	4,807人
要介護 3-5	2,608人
合計	8,491人
延利用人数	90人
1カ月平均	401人
1日平均	3.5人
要支援 1-2	15.6人
要介護 1-2	8.5人
要介護 3-5	1.5人
合計	27.6人
*前年度比(年間)	151人 -484人 5人 -278人

平成24年度

開設日数	308日
1日平均利用人数	22.7人
要支援 1-2	862人
要介護 1-2	3,660人
要介護 3-5	2,446人
合計	6,988人
延利用人数	72人
1カ月平均	307人
1日平均	2.8人
要支援 1-2	11.9人
要介護 1-2	7.9人
要介護 3-5	1.9人
合計	22.7人
*前年度比(年間)	-214人 -1,127人 -162人 -1,503人

平成25年度

開設日数	307日
1日平均利用人数	25.5人
要支援 1-2	1,110人
要介護 1-2	4,222人
要介護 3-5	2,505人
合計	7,837人
延利用人数	93人
1カ月平均	352人
1日平均	3.6人
要支援 1-2	13.8人
要介護 1-2	8.2人
要介護 3-5	3.5人
合計	25.5人
*前年度比(年間)	248人 542人 59人 849人

平成26年度

従業員数	常勤換算	事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
22.0人	13.9人	79,989,038	72,074,587	7,914,451	11.0%	13.9人	5,754,607	52,337,269	3,765,271	65.4%

※1カ月平均 6,666,753 6,006,216 659,537 479,551 4,361,439 313,773

従業員数	常勤換算	事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
20.0人	10.9人	85,446,826	70,451,692	14,995,134	21.3%	10.9人	7,839,158	49,258,160	4,519,097	57.6%

※1カ月平均 5,457,788 -1,622,895 7,080,683 2,084,551 -3,079,109 753,826

従業員数	常勤換算	事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
18.0人	9.8人	85,146,661	68,790,659	16,356,002	23.8%	9.8人	8,688,435	49,867,354	5,088,506	58.6%

※1カ月平均 -300,165 -1,661,033 1,360,868 849,277 609,194 569,409

従業員数	常勤換算	事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
21.0人	12.2人	79,776,295	71,330,787	8,445,508	11.8%	12.2人	6,539,041	54,524,474	4,469,219	68.3%

※1カ月平均 -5,370,366 2,540,128 -7,910,494 -2,149,394 4,657,120 -619,287

従業員数	常勤換算	事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
15.0人	11.5人	67,986,461	68,706,571	-710,110	-1.0%	11.5人	5,912,736	52,074,236	4,528,194	76.6%

※1カ月平均 -11,779,834 -2,624,216 -9,155,618 -626,305 -2,450,238 58,975

従業員数	常勤換算	事業活動収入①	事業活動支出②	事業活動収支差額①-②=③	事業活動収益率③/②	常勤換算④	労働生産性①/④	人件費支出⑤	職員一人あたり人件費⑤/④	人件費率⑤/①
18.0人	11.5人	74,730,128	71,276,645	3,453,483	4.8%	11.5人	6,498,272	53,171,752	4,623,631	71.2%

※1カ月平均 6,733,667 2,570,074 4,163,593 585,536 1,097,516 95,437

介護保険事業 実施状況 (平成21年度～26年度)

■ 通所介護事業 / 関宮

開設日数	306日
1日平均利用人数	26.5人
要支援 1-2	1,803人
要介護 1-2	2,890人
要介護 3-5	3,429人
合計	8,122人
1か月平均	150人
1日平均	5.9人
要支援 1-2	241人
要介護 1-2	9.4人
要介護 3-5	11.2人
合計	26.5人

平成21年度

開設日数	309日
1日平均利用人数	26.8人
要支援 1-2	1,689人
要介護 1-2	3,236人
要介護 3-5	3,349人
合計	8,274人
1か月平均	141人
1日平均	5.5人
要支援 1-2	270人
要介護 1-2	10.5人
要介護 3-5	10.8人
合計	26.8人

平成22年度

開設日数	309日
1日平均利用人数	26.3人
要支援 1-2	1,759人
要介護 1-2	3,599人
要介護 3-5	2,776人
合計	8,134人
1か月平均	147人
1日平均	5.7人
要支援 1-2	300人
要介護 1-2	9.0人
要介護 3-5	9.0人
合計	26.3人

平成23年度

開設日数	308日
1日平均利用人数	24.7人
要支援 1-2	1,590人
要介護 1-2	3,444人
要介護 3-5	2,580人
合計	7,614人
1か月平均	133人
1日平均	5.2人
要支援 1-2	287人
要介護 1-2	215人
要介護 3-5	8.4人
合計	24.7人

平成24年度

開設日数	308日
1日平均利用人数	26.7人
要支援 1-2	1,375人
要介護 1-2	4,552人
要介護 3-5	2,289人
合計	8,216人
1か月平均	115人
1日平均	4.5人
要支援 1-2	379人
要介護 1-2	191人
要介護 3-5	7.4人
合計	26.7人

平成25年度

開設日数	307日
1日平均利用人数	19.8人
要支援 1-2	961人
要介護 1-2	3,235人
要介護 3-5	1,894人
合計	6,090人
1か月平均	80人
1日平均	3.1人
要支援 1-2	270人
要介護 1-2	158人
要介護 3-5	6.2人
合計	19.8人

平成26年度

従業者数	常勤換算	21.0人	9.8人
事業活動収入 ①	75,030,904	事業活動支出 ②	62,895,713
事業活動収支 差額①-②=③	12,135,191	事業活動収益率 ③/②	19.3%
労働生産性 ①/④	7,656,215	常勤換算 ④	9.8人
人件費支出 ⑤	46,583,782	職員一人あたり 人件費⑤/④	4,753,447
人件費率 ⑤/①	62.1%		

※1か月平均 6,252,575 5,241,309 1,011,266 638,018 3,881,862 396,121

従業者数	常勤換算	24.0人	11.5人
事業活動収入 ①	75,413,230	事業活動支出 ②	61,234,475
事業活動収支 差額①-②=③	14,178,755	事業活動収益率 ③/②	23.2%
労働生産性 ①/④	6,557,672	常勤換算 ④	11.5人
人件費支出 ⑤	44,026,471	職員一人あたり 人件費⑤/④	3,828,389
人件費率 ⑤/①	58.4%		

※1か月平均 322,326 -1,661,238 2,043,564 -1,088,543 -2,557,311 -925,059

従業者数	常勤換算	24.0人	9.6人
事業活動収入 ①	75,014,201	事業活動支出 ②	67,777,755
事業活動収支 差額①-②=③	7,236,446	事業活動収益率 ③/②	10.7%
労働生産性 ①/④	7,813,979	常勤換算 ④	9.6人
人件費支出 ⑤	49,979,294	職員一人あたり 人件費⑤/④	5,206,176
人件費率 ⑤/①	66.6%		

※1か月平均 -399,029 6,543,280 -6,942,309 1,256,307 5,952,823 1,377,787

従業者数	常勤換算	22.0人	12.4人
事業活動収入 ①	68,840,543	事業活動支出 ②	68,813,582
事業活動収支 差額①-②=③	26,961	事業活動収益率 ③/②	0.0%
労働生産性 ①/④	5,551,657	常勤換算 ④	12.4人
人件費支出 ⑤	51,063,569	職員一人あたり 人件費⑤/④	4,118,031
人件費率 ⑤/①	74.2%		

※1か月平均 -6,173,658 1,035,827 7,209,485 -2,262,322 1,084,295 -1,088,145

従業者数	常勤換算	22.0人	11.8人
事業活動収入 ①	72,341,503	事業活動支出 ②	69,255,276
事業活動収支 差額①-②=③	3,086,227	事業活動収益率 ③/②	4.5%
労働生産性 ①/④	6,130,636	常勤換算 ④	11.8人
人件費支出 ⑤	50,931,569	職員一人あたり 人件費⑤/④	4,316,235
人件費率 ⑤/①	70.4%		

※1か月平均 3,500,960 441,694 3,059,266 578,979 -132,020 188,204

従業者数	常勤換算	25.0人	12.3人
事業活動収入 ①	68,505,540	事業活動支出 ②	73,025,311
事業活動収支 差額①-②=③	-4,519,771	事業活動収益率 ③/②	-6.2%
労働生産性 ①/④	5,569,556	常勤換算 ④	12.3人
人件費支出 ⑤	53,569,576	職員一人あたり 人件費⑤/④	4,355,250
人件費率 ⑤/①	78.2%		

※1か月平均 -3,835,963 3,770,035 7,605,988 -561,080 2,688,007 39,015

介護保険事業 実施状況 <平成21年度～26年度>

■ 福祉用具貸与事業

平成21年度	介護給付 10,895件 908.0件	予防給付 398件 33.0件	合計 11,293件 941.0件
年間			
1カ月平均			

平成22年度	介護給付 11,058件 922.0件	予防給付 223件 19.0件	合計 11,281件 940.0件
年間			
1カ月平均			
*前年度比 163件 -175件 -12件			

平成23年度	介護給付 10,733件 894.0件	予防給付 271件 23.0件	合計 11,004件 917.0件
年間			
1カ月平均			
*前年度比 -325件 48件 -277件			

平成24年度	介護給付 10,380件 865.0件	予防給付 229件 19.0件	合計 10,609件 884.0件
年間			
1カ月平均			
*前年度比 -353件 -42件 -395件			

平成25年度	介護給付 8,835件 736.0件	予防給付 258件 22.0件	合計 9,093件 758.0件
年間			
1カ月平均			
*前年度比 -1,545件 29件 -1,516件			

平成26年度	介護給付 9,046件 754.0件	予防給付 439件 37.0件	合計 9,485件 790.0件
年間			
1カ月平均			
*前年度比 211件 181件 392件			

従業員数	3.0人	事業活動収入 ①	31,766,048	事業活動支出 ②	8,387,152	事業活動収支 差額①-②=③	26.4%	常勤換算 ④	3.0人	労働生産性 ①/④	13,384,400	人件費支出 ⑤	3,417,712	人件費率 ⑤/①	25.5%
※1カ月平均		3,346,100	2,647,171	698,929		1,115,367		284,809							

従業員数	4.0人	事業活動収入 ①	32,926,097	事業活動支出 ②	7,445,104	事業活動収支 差額①-②=③	22.6%	常勤換算 ④	3.0人	労働生産性 ①/④	13,457,067	人件費支出 ⑤	3,817,280	人件費率 ⑤/①	28.4%
※1カ月平均		2,160,049	2,743,841	620,426		1,121,422		399,569							

従業員数	4.0人	事業活動収入 ①	35,339,062	事業活動支出 ②	4,000,257	事業活動収支 差額①-②=③	11.3%	常勤換算 ④	3.0人	労働生産性 ①/④	13,113,106	人件費支出 ⑤	4,372,673	人件費率 ⑤/①	33.3%
※1カ月平均		2,412,965	2,944,922	333,355		1,092,759		364,389							

従業員数	4.0人	事業活動収入 ①	34,849,124	事業活動支出 ②	2,984,307	事業活動収支 差額①-②=③	8.6%	常勤換算 ④	3.0人	労働生産性 ①/④	12,611,144	人件費支出 ⑤	4,062,552	人件費率 ⑤/①	32.2%
※1カ月平均		2,904,094	2,468,692	435,402		1,050,929		338,546							

従業員数	3.0人	事業活動収入 ①	33,894,721	事業活動支出 ②	-456,216	事業活動収支 差額①-②=③	-1.3%	常勤換算 ④	3.0人	労働生産性 ①/④	11,146,168	人件費支出 ⑤	4,383,206	人件費率 ⑤/①	39.3%
※1カ月平均		2,824,560	2,824,560	-39,018		928,847		365,267							

従業員数	3.0人	事業活動収入 ①	34,705,524	事業活動支出 ②	713,016	事業活動収支 差額①-②=③	2.1%	常勤換算 ④	3.0人	労働生産性 ①/④	11,806,180	人件費支出 ⑤	4,439,723	人件費率 ⑤/①	37.6%
※1カ月平均		2,882,127	2,882,127	59,418		983,848		368,977							

介護保険事業 実施状況 <平成21年度~26年度>

■訪問入浴サービス事業

年度	回数	従業者数 (スタッフ)	事業活動収入 ①	事業活動支出 ②	事業活動収支 差額①-②=③	事業活動収益率 ③/②	人件費支出 ④	人件費率 ④/①
平成21年度	120回 1方月平均	12.0人	1,478,300	1,723,247	-244,947	-14.2%	1,430,250	96.7%
	※1方月平均		123,192	143,604	-20,412		119,188	
平成22年度	168回 1方月平均	7.0人	2,110,536	1,698,215	412,321	24.3%	1,472,706	69.8%
	※1方月平均		175,878	141,518	34,360		122,726	
平成23年度	182回 1方月平均	4.0人	2,278,094	1,859,993	418,101	22.5%	1,435,942	63.0%
	※1方月平均		188,841	154,999	33,842		119,662	
平成24年度	193回 1方月平均	4.0人	2,377,100	1,741,064	636,036	36.5%	1,423,026	59.9%
	※1方月平均		198,092	145,089	53,003		118,586	
平成25年度	149回 1方月平均	3.0人	1,837,050	2,173,954	-336,904	-15.5%	1,281,835	69.8%
	※1方月平均		153,088	181,163	-28,075		106,820	
平成26年度	125回 1方月平均	2.0人	1,540,990	922,929	618,061	67.0%	704,411	45.7%
	※1方月平均		128,416	76,911	51,505		58,701	

■但馬管内市町社協比較 (H26決算) ※各市町一般会計(財政規模…事業活動収入)

ブロック	市町	2014/8/1		H26決算		H26決算		H26決算		H26決算		2014/6/1			財政規模/職員計 (円)			
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	財政規模(収入額) (円)	社協会費 (円)	補助金収入 (円)	構成比	補助金+受託金 (円)	構成比	受託金収入 (円)	構成比	正規職員 (人)	非常勤 (人)	職員計 (人)				
但馬	豊岡市	82,572	29,983	1,368,731,199	31,922,720	112,237,236	2.33%	201,385,733	14.71%	201,385,733	14.71%	313,622,969	22.91%	69	192	384	3,564,404	
	養父市	24,606	8,863	438,936,776	11,264,747	10,080,000	2.57%	43,438,040	9.90%	43,438,040	9.90%	53,518,040	12.19%	36	32	69	3,203,918	
	朝来市	31,216	11,549	538,932,011	14,077,500	51,514,000	2.61%	10,025,709	1.86%	10,025,709	1.86%	61,539,709	11.42%	14	21	113	3,641,433	
	香美町	18,284	6,302	402,316,229	14,628,800	55,272,882	3.64%	36,107,711	8.98%	36,107,711	8.98%	91,380,593	22.71%	23	41	54	3,409,460	
	新温泉町	14,945	5,335	244,542,749	6,923,000	34,691,000	2.83%	13,344,299	5.46%	13,344,299	5.46%	48,035,299	19.64%	33	15	27	3,260,570	
市部	3	138,394	50,395	2,346,599,986	57,264,967	173,831,236	2.44%	254,849,482	10.86%	254,849,482	10.86%	428,680,718	18.27%	173	122	374	10,409,755	
町部	2	33,229	11,637	646,858,978	21,551,800	89,963,882	3.33%	49,452,010	7.65%	49,452,010	7.65%	139,415,892	21.55%	56	56	81	6,670,030	
合計	5	171,623	62,032	2,993,458,964	78,816,767	263,795,118	2.63%	304,301,492	10.17%	304,301,492	10.17%	568,096,610	18.98%	229	178	455	17,079,784	
管内平均		34,325	12,406	598,691,793	15,763,353	52,759,024	2.63%	60,860,298	10.17%	60,860,298	10.17%	113,619,322	18.98%	45.8	35.6	91.0	3,415,957	
養父市/管内平均		71.69%	71.44%	73.32%	71.46%	19.11%		71.37%		47.10%				78.60%	89.89%	75.82%	79.47%	93.79%

■但馬管内市町社協比較 (H26決算) ※各市町一般会計(財政規模…事業活動収入)

ブロック	市町	H26決算		H26決算		H26決算		H26決算		財政規模/人口	財政規模/世帯	会費/人口	会費/世帯
		事業収入	介護保険収入	障害福祉サービス収入	事業収入計	財政規模/人口	財政規模/世帯	会費/人口	会費/世帯				
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
但馬	豊岡市	7,509,105	946,204,921	946,204,921	42,314,110	996,028,136	16,576	45,650	386.6	1,064.7			
	養父市	9,035,385	313,778,444	313,778,444	9,180,740	331,994,569	17,839	49,525	457.8	1,271.0			
	朝来市	21,038,487	319,760,085	319,760,085	104,127,485	444,926,057	17,265	46,665	451.0	1,218.9			
	香美町	3,863,869	265,814,478	265,814,478	18,786,973	288,465,320	22,004	63,839	800.1	2,321.3			
	新温泉町	4,098,096	162,088,120	162,088,120	4,485,106	170,671,322	16,363	45,837	463.2	1,297.7			
市部	3	37,582,977	1,579,743,450	1,579,743,450	155,622,335	1,772,948,762	51,679	141,840	1,295	3,555			
町部	2	7,961,965	427,902,598	427,902,598	23,272,079	459,136,642	38,367	109,677	1,263	3,619			
合計	5	45,544,942	2,007,646,048	2,007,646,048	178,894,414	2,232,085,404	90,046	251,517	2,558.7	7,173.6			
管内平均		9,108,988	401,529,210	401,529,210	35,778,883	446,417,081	18,009	50,303	512	1,435			
養父市/管内平均		99.19%	78.15%	78.15%	25.66%	74.37%	99.05%	98.45%	89.46%	88.59%			

社会福祉法人養父市社会福祉協議会

〒667-0022 兵庫県養父市八鹿町下網場 3 2 0
地域交流センター「福祉の杜」

TEL 079-662-0160 FAX 079-662-0161

メール yabu-shakyo@fureai.net.tv

URL <http://www.yabu-shakyo.jp>